

遺品整理を核に、 葬儀後の諸問題にワンストップで対応

株式会社キーパーズ ESP

2002年に遺品整理専門会社としてスタートし、以来、遺品整理サービスのパイオニアとして10年間で全国各地で約1万2,000件の遺品整理を行ってきたキーパーズ有限会社は、新たな展開として、株式会社キーパーズESPを立ち上げ、遺産相続に関する諸問題に対応するサービスを開始。遺品整理だけでなく、供養から不動産問題まで葬儀後に発生するさまざまな問題を多面的にサポートする。



吉田太一社長の講演風景。わきあいあいとした雰囲気の中で、孤独死を回避するための生き方のコツが語られる

1 遺品整理以外の面から消費者をサポート

遺品整理専門会社としてスタートしたキーパーズが現在、注力するのが全国各地に広がるネットワークを利用した、葬儀後の総合サービス。相続・贈与・遺言などの問題を抱える人に向けて、信頼のおける司法書士や税理士など専門家を紹介するものだ。創業以来、数々の遺品整理の相談を受ける中で、吉田社長は「消費者の悩みは遺品に関するものだけではない」と実感していた。とはいえ、それまで何のかかわりも持たずに生活してきた人々にとって、専門家である士業関係者は敷居が高く相談しづらい。そのような声に応えてこのサービスを開始した。このサービスを開始するに当たって、吉田社長は株式会社キーパーズESPを設立。これまでのキーパーズ有限会社は遺品整理サービスに特化し、キーパーズグループとして、遺品整理だけでなく生前から死後に至るまで消費者のさまざまな不安を解消する。

吉田社長は、遺品整理業の第一人者として、これまで書籍やテレビなどさまざまな媒体を通じて孤独死問題について語ってきた。また同社をモデルとしたテレビ番組や映画も制作されており、全国的に認知度が高い。さらに、公共団体をはじめ葬儀社や寺

院などから依頼を受け、全国各地で年間70回以上の講演会を行うなどの活動を精力的に続けているため、コアなファンも多い。そんな同社のブランド力がこの新たな取り組みの要となる。

具体的なサービスの内容は、相談窓口となる専門サイト、「相続手続 遺産相続のサムライ業ナビ」を用意し、依頼があった場合にはそれぞれの問題についての専門家を紹介するというもの。このサイトにはキーパーズとパートナー関係にあり、安心して相談のできる全国の専門士業の情報を掲載しており、利用者は希望の地域の各専門士業の事務所を選んで直接各事務所へ連絡できる。この時、直接の問い合わせに抵抗があるという場合には、希望の士業を指定すればキーパーズが代わって連絡を取る「お取次ぎサービス」も無料で行っている。

「当社がすべてをカバーするというものではない。餅は餅屋という発想で、それぞれの専門家を紹介することで消費者に喜んでいただく。その中で、遺品整理の依頼があればそれは当社が責任を持って行うことだ。また、地元に経済的な貢献ができるように、紹介先はそれぞれの地域の企業としている。これまでの活動で全国的にネットワークができているのでこうしたことが可能となる」

さらに、遺産問題に関連して不動産に関しても、

自社の遺品供養専用ホールには、故人の人生を象徴する数々の遺品が並ぶ



解体、リフォームのほか、売却まで対応する。賃貸物件として活用したい場合には、地元不動産業者の紹介サービスも行っている。

2 無縫社会を安心して暮らすために

一方、増加する孤独死で最も被害を受ける賃貸住宅の家主やオーナーのために、経営リスクを軽減する賃貸住宅管理費用保険「無縫社会のお守り」もアイアル少額短期保険株式会社と共同で開発し、キーパーズESPで販売している。

この保険は、賃貸住宅内で死亡事故が発生した際に、遺品整理費用など原状回復に掛かる費用と、空き室期間や値下げ期間の家賃を補償するというもの。賃貸住宅で孤独死などの死亡事故が起きた場合、場合によっては特殊な清掃や消臭作業が必要となるケースがある。このような場合、高額な費用が発生するが、こうした費用を1件の事故に付き最大100万円まで補償する。さらに、死亡事故が起きた物件では、長期間にわたって次の入居者が決まらない、または決まったとしても家賃を大幅に値下げしなければならないケースも起こり得るが、このような場合も最長12ヶ月、1件の事故に対して最大200万円の補償が受けられる。掛け金は家賃に応じて5万円未満から15万円以上まで4段階あるが、いずれも月額270円～480円と手頃に加入できるので、家主の負担を減らすだけでなく単身高齢者の住宅探しも楽になるという。

これまで、遺品整理を主軸に、孤独死の撲滅など消費者の啓蒙活動を中心に活動を続けてきた同社だが、こうした活動から得たさまざまな消費者のニーズに積極的かつ細やかに対応していくとしている。「自社だけで利益を上げるというのではなく、さまざまな業種にまたがった協力企業と全体で伸びていくような仕組みづくりを目指している」という。

「相続手続 遺産相続のサムライ業ナビ」トップページ
<http://www.e-sp.info/>

3 遺品整理サービスを全うする

遺品整理サービスに関しては、この4月、業界に先駆けて各地域の支店内に自社の遺品供養専用ホールを設け、遺品整理の際に預かった遺品を供養する。遺品をものとして扱うのではなく、故人の人生の一部として尊厳を守る同社の姿勢の表れといえよう。供養の場では提携寺院の僧侶が読経し、その様子は画像でホームページ上にアップしており、自由に閲覧ができる。通常、複数の遺族の遺品を合同で供養するため、合同供養の日取りはおよそ、1、2ヶ月に1回の割合。実際に供養が行われる日時については、遺族にその都度連絡するという。

急速に高齢化が進み、人口減少も始まった日本において、現在、人生の終末や死別後に備えた生前準備に关心が高まっている。これを受けて、さまざまな企業もこの分野へ進出しつつある。これまで死そのものがタブー視されていたこともあって、積極的に参画しようとする企業は限られており、特定の専門企業によって支えられていたこの分野は、許認可制があるわけではなく、仕組みとしての参入障壁はない。しかし、人間の死にかかる分野であるため、消費者への対応も細心の注意をもって取り組まないと、些細な行き違いが大きな問題に発展する危険性もはらんでいる。遺品整理に関しても例外ではない。このような現状の中、これまで存在しなかった遺品整理サービスという概念をゼロから立ち上げ育ててきたパイオニアとしての同社の取り組みは業界のスタンダードとして、さまざまな方面から今、注目を浴びている。